

歳出の主な事業	
・公開事業評価事業	172 万円
・施設予約システム導入事業	1,294 万円
・赤ちゃんの駅設置事業	178 万円
・認可保育園事業	7 億 1,920 万円
・予防接種（感染症対策）事業	2 億 928 万円
・国道 254 号歩道拡幅事業	6,991 万円
・亀久保交差点改良事業	4,834 万円
・上福岡駅東口駅前広場整備事業	1 億 4,165 万円
・学校施設耐震補強工事事業	3 億 2,566 万円

問 クレジットカードによる納税については検討しているのか。

答 平成二十一年度からコンビニ収納を導入し効果をj得ています。現在クレジットカード収納を導入している他市では、コンビニ収納に比べ利用率はかなり下がる状況です。

問 合併特例期間が終了することをj見据えて、バランスがとれた計画の上に立った収支の状況をj考えているか。

答 平成二十一年度からコンビニ収納を導入し効果をj得ています。現在クレジットカード収納を導入している他市では、コンビニ収納に比べ利用率はかなり下がる状況です。

一般会計 主な質疑

問 特例期間に単年度で交付金が約六億円から八億円上乗せされています。急になくなることをj想定すると非常に厳しいので、平成二十四年度の予算編成から取り組み、十年間でならしていきます。これから後期の基本計画で行革の目標数値も明確にしなごう行ないます。

答 特例期間に単年度で交付金が約六億円から八億円上乗せされています。急になくなることをj想定すると非常に厳しいので、平成二十四年度の予算編成から取り組み、十年間でならしていきます。これから後期の基本計画で行革の目標数値も明確にしなごう行ないます。

問 学校給食費の保護者負担金の収納状況とその対策は。

答 給食費は材料費の分しか代金は徴収していませんので、本来は一〇〇%が当然ですが、県平均から見ても収納率は低い状況にあります。子どもの教育という観点からも、学校と協力し保護者と話し合いを持って収納に努めます。家庭状況も見ながら福祉部門との連携もしています。

問 自治会の加入率に差があるが、どう分析しているか。

答 自主防災組織の活動状況で見ると、市では八八・八%の組織率と認識していたが実態は六六・六%の活動率でした。

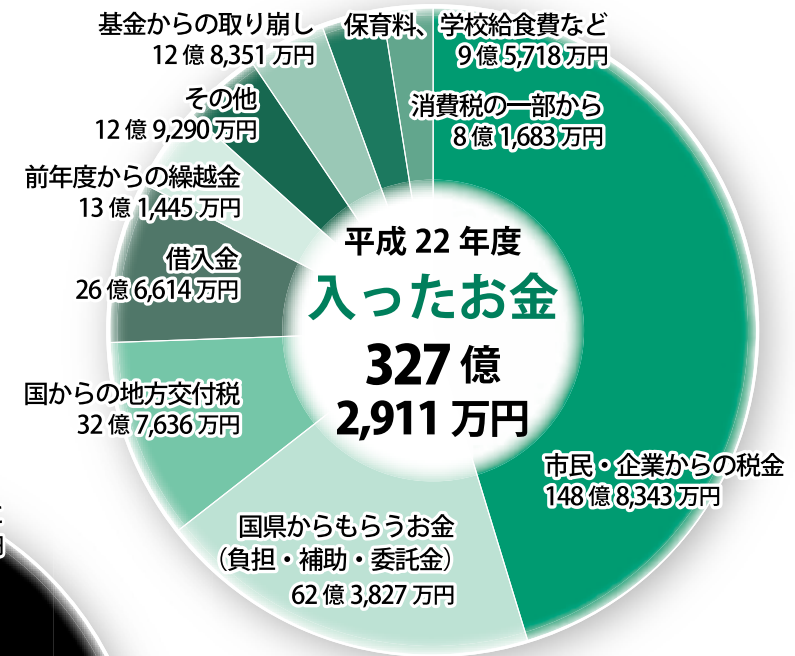
問 家庭保育室を安定的な運営ができる委託形態にするべきではないか。

答 待機児童の解消に重要な存在と位置づけています。平成二十二年度は、認可保育所と同じ保育料の軽減措置制度を設けることにより、家庭保育室への児童数も増え運営が少しは豊かになると考えます。

問 広域ごみ処理施設建設の進捗状況について。

答 平成二十八年度中の稼働を目標にしています。平成二十二年度に測量・地質関係・建設予定地の確定をしています。平成二十三年度は地質測量・用地周辺の生活環境調査を実施し、データをもとに清掃センターの基本計画業務を実施しています。来年度以降は施設の建設が平成二十五年から二十七年の三年間で予定しています。また一部地域との交渉は詰めているところjです。

平成 22 年度 一般会計 決算 認定



■入ったお金の内訳
 自主財源 58.2%、依存財源 41.8%で、自主財源は前年度に比べて 8.1 ポイントの減です。自主財源の確保と強化で、市の自主性が高められると言われています。



※万円未満は切り捨てのため、合計数値が一致しない場合があります。

合併して6年

合併特例債は どう使われた？

合併特例債とは
 合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置（起債＝借入金）のことです。
 合併後十カ年度はふじみ野市の「新市建設計画」に基づき行なわれる特に必要な事業の経費のうち、その九五%に合併特例債が充当できます。
 また、その元利償還金についても七〇%が普通交付税で措置される非常に有利な起債です。
 本市では、これまで小中学校の耐震補強工事などにこの合併特例債を活用してきました。今後は、広域ごみ処理施設の整備などに活用していく計画です。
 なお、新市建設計画上の起債総額は、今後二二億二、三〇〇万円となっています。



上福岡駅西口に整備され便利になりました

平成 22 年度まで合併特例債を活用した主な事業と起債額

・ふじみ野市サービスセンター（ココネ）整備	14 億 4,200 万円	・小中学校校舎・体育館大規模改造	6,600 万円
・東台小学校建設	20 億 1,200 万円	・権現山古墳群及び緑地整備	2 億 6,800 万円
・小中学校校舎・体育館耐震補強	3 億 5,100 万円	・放課後児童クラブ建設	9,700 万円

※累計では 46 億 1,500 万円となっています。

平成 23 年度から合併特例債を活用する予定の主な事業（各事業の起債額は未確定です）

・広域ごみ処理施設整備	・小中学校校舎・体育館大規模改造（継続事業）
・防災行政無線整備	・小中学校施設改修
・小中学校校舎・体育館耐震補強（継続事業）	・放課後児童クラブ建設（継続事業）